

6 まとめ

（経済状況と区的环境）

令和5年度の我が国経済状況は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善への道筋が見えてきたものの、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いておらず、個人消費や設備投資は、力強さを欠いた状況であった。また、地域紛争などの地政学的リスクや、欧米の金利政策、中国経済の減退などが経済をさらに押し下げる懸念も指摘され、先行き不透明な状況が顕在化してきたところである。区内経済は未だコロナ前の活気を取り戻したとは言えず、物価高騰による区民生活への影響度も増しており、区民の暮らしを守るための区政運営が求められてきた。

令和5年度は基本計画の着実な推進のため、基本計画後期（2023年度から2025年度）の取組について中野区実施計画を策定し、基本計画で掲げる重点プロジェクト（子育て先進区の実現、地域包括ケア体制の実現、活力ある持続可能なまちの実現）等について今後の展開を具体化する年となった。また、財政運営の考え方を改め、基金の活用と積立等について新たな基準を設け予算編成を行った初めての年度である。

（健全性を示す財政収支と財政指標）

令和5年度普通会計決算は歳入総額が前年度比20.3%、345億円増の2,039億円、歳出総額が前年度比22.4%、363億円増の1,986億円となった。歳入歳出ともに過去最高規模であり、区の基幹収入である特別区税や財政調整交付金においても最高規模となっている。

主な財政指標については、実質収支比率は、前年度比3.6ポイント下回り3.8%となっており、望ましいとされている概ね3~5%の範囲内であり、財政上の黒字を維持している。経常収支比率は、前年度比0.8ポイント上回り、71.2%となった。公債費負担比率（普通会計）は前年度比6.7ポイント上回り、8.1%となったが、これは平和の森小学校移転用地分の公共用地先行取得等事業債を繰り上げ償還したことの影響である。また、財政力指数は0.49である。これらの財政指標では、引き続きおおむね健全な財政状況を維持していることを示している。なお、単年度収支及び実質単年度収支では赤字となったため、今後留意されたい。

積立金現在高については、799億円で前年度に比べ31億円の増であった。特別区債現在高は360億円で前年度に比べ122億円の増となった。主な増要因としては、新庁舎整備116億円である。この償還にあたっては、中野駅新北口駅前エリア再整備事業の事業スキームに基づき、旧区役所本庁舎用地等の資産活用を財源とすることにしている。償還までの金利負担を鑑み、事業の進捗状況を注視し、遺漏なく財源の確保に努められたい。

債務負担行為額は410億円で前年度に比べ156億円の減となっている。要因としては、新庁舎建設工事の完了によるものである。債務負担行為は、特別区債同様に翌年度以降の財政運営の制約要因となるため、将来負担額の推移を注視されたい。

（歳入の状況）

歳入の内訳としては、一般財源が前年度比3.6%、33億円増の965億円、特定財源が前年度比40.8%、312億円増の1,074億円となっている。

一般財源の増加は、主に財政調整交付金が前年度比5.9%、26億円増の473億円となったことによる。特定財源の増加は、主に繰入金が前年度比62.5%、65億円増の170億円、都支出金が前年度比32.8%、

51億円増の206億円となったことによる。歳入全体に占める一般財源の割合は47.3%となり、前年度比7.7ポイントの減である。

また、歳入を自主財源、依存財源に分類したとき、自主財源は前年度比14.7%、88億円増の690億円であり、主な要因は基金からの繰入金65億円増である。依存財源は前年度比23.5%、256億円増の1,349億円であり、主な要因は地方債の207億円増である。将来負担が増加していることに留意する必要がある。

財政調整交付金については、普通交付金が前年度比4.3%、18億円増の438億円、特別交付金が前年度比31.1%、8億円増の35億円で、全体として5.9%、26億円増の473億円となった。財政調整交付金の財源である調整税等のうち、固定資産税が540億円、市町村民税法人分が99億円と特別区全体として令和3年度から増収が継続していることが要因と考えられる。しかし、財政調整交付金における財源の都区間配分割合については、役割分担に応じたものとはなっていない状況が続いている。

また、寄付金については、前年度比658.6%、1億6,768万円増の1億9,314万1千円となった。ふるさと納税の返礼品を拡充したことによるもので、自主財源確保への努力が認められる。一方で、ふるさと納税を含む不合理な税制改正は、引き続き財政運営に大きな影響を及ぼしている。区財政への影響額について区民への理解を求めるとともに、制度是正に向けた声を強めることが望まれる。

（歳出の状況）

歳出全体では前年度比363億円、22.4%の増となった。また、一般会計歳出の執行率については94.8%前年度比で2.1ポイント高くなっている。

人件費、扶助費、公債費の義務的経費については、前年度比13.5%、98億円増の820億円となっている。そのうち、人件費は4.9%、10億円の減、192億円となっている。主な要因は、退職手当の減である。扶助費は4.2%、21億円の増、526億円となっている。主な要因は、住民税非課税世帯等給付金、価格高騰緊急支援給付金が皆減となった一方、低所得世帯支援給付金が皆増となったことによる。公債費は542%、86億円の増、102億円となっている。主な要因は、平和の森小学校移転用地分の公共用地先行取得等事業債87億円を繰上償還したことによる。

その他経費については、1.1%、7億円の増、676億円となっている。物件費は、1.4%、3億円の減、246億円となっている。主な要因は、低所得世帯支援給付金コールセンター等委託が皆増、多機能ユニファイド・コミュニケーションにかかるライセンス使用料が増、教育指導関係費が増となった一方、新型コロナウイルスワクチン接種委託が減となったことによる。積立金は、3.6%、7億円の減、199億円となっている。主な要因は、特定目的基金積立金が増となった一方、財政調整積立金が減となったことによる。繰出金は、18.2%、19億円の増、125億円と大幅な増になっている。増要因は国民健康保険事業特別会計への繰出金であり、東京都への納付金の増によることが主であるが、大幅な増加について要因を分析し、動向を注視されたい。

経常的経費に充てた一般財源である経常経費充当一般財源等は、令和5年度は670億円で過去最高規模となっており、物件費や扶助費など増加傾向が続いている。

投資的経費については、新庁舎整備費が146億円の増となったことにより、前年度比111.3%、258億円の増となっている。将来的にも増加する投資的経費に対しては、適正な計画に基づき合理的に進められたい。

（持続可能な行財政運営にむけて）

特別区民税については収入未済額の減が継続し、収入率も向上していることから、徴収率向上に向けた対策について一定の効果が認められ、更なる向上を図られたい。その一方で、収入未済額が年々増加している債権もあることから、未収金を発生させない仕組みについても検討されたい。

財政調整交付金については、原資である市町村民税法人分が企業利益を前提としているため、景気の影響を極めて受けやすい。前年度と比べ増収率が鈍化していることに留意すべきである。

経常経費の増加は今後の区政運営の大きな制約要因となりうる。財政運営の考え方において、決算分析や行政評価を基に、費用対効果等を十分検証し、事業の見直し・改善に取り組み、事業経費の削減に努めるとしており、経常的な事業については、特に前例に捉われない見直し・再構築に努められたい。また、物価高騰をはじめとする経常経費への影響が大きい要素については、影響の範囲を精査し実態把握に努められたい。

翌年度繰越事業については、進捗状況により年度内に終了しなかったものであるが21件と近年で最も多かった。昨年度の定期工事監査においても、事業のきめ細かな進捗管理について意見を付したところであり、計画に基づいた適切な進捗管理に注力するとともに、区民から事業進捗状況について見えやすい工夫等を行われたい。

財政運営の考え方により、一部基金の積立額や基金残高の目標を定めたところで、積立は当初計画どおり執行できていた。しかし、施設整備にかかる基金の目標残高は、過去に支出した金額を基に算出している減価償却累計額を基準としていることから、現在の施設整備にかかる金額とは乖離していることが想定される。将来的な基金活用を鑑みて目標額の妥当性についても改めて検証されたい。

起債については、当初予算に計上されていた発行額を一部削減し、将来負担の軽減を図ったものの、残高は大きく増加した。財政運営の考え方において定めた、公債費負担比率を10%以内とする目標は実現されたが、今後も分母となる一般財源の水準が安定的に推移するかは不透明である。学校施設の建替え等、公共施設の更新が続くことになり、多額の経費が必要となるため、公債費が財政運営を制約する要因となることも考えられる。将来負担の公平性の観点から、今後の金利負担や特別区債現在高の推移など複数の指標を考慮し、起債と基金活用のバランスについて多角的な視点で検討されたい。

また、区有施設の再編や更新・保全を進めるうえでは、資産などのストックの情報も検討材料に含め、発生主義的な視点で中長期的な事業計画を考えることが必要である。区有施設整備計画の改定を予定しているところであり、地方公会計情報を活用した適切な施設マネジメントを進め、区民への説明を深められたい。

新庁舎移転に伴い、区民サービスの向上を目指して広範囲に導入したDXツールは、運用経費が今後の経常的な支出となる。導入に見合う具体的な区民サービス向上や、人件費、経常経費の削減について、区民への説明が必要である。ツールを活用する職員のスキル向上や、働き方の改革を鋭意継続し、目標数値を示すなど成果の見える化によって、業務改善が大きく進展することに期待されたい。